

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沢 伸 朗

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 坂 下 洋 輔

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 坂 下 洋 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (百万円)	70,638	77,667	147,703
経常利益 (百万円)	10,166	10,868	21,350
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,591	7,217	14,307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,423	13,194	24,543
純資産額 (百万円)	182,522	194,235	194,640
総資産額 (百万円)	230,752	270,494	250,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.82	77.40	149.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	70.24	-
自己資本比率 (%)	73.8	66.9	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,570	15,517	23,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,085	8,308	8,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,139	4,349	3,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,634	62,826	49,722

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.96	41.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は、2023年10月16日まで「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しておりました。そのため、第111期及び第111期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第111期及び第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、世界的なインフレ圧力の緩和は見られるものの、継続する金融引き締めによる内需の減少に加え、依然消費と投資の低迷が続いている中国経済の停滞により緩やかな減速傾向となりました。また、ウクライナ情勢や米中対立に加えてパレスチナ自治区で続く戦闘により中東情勢が不安定になるなど地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、先行き不透明な状況となっております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、期初こそ円高に振れましたが、その後は円安方向に動き、前年同期と比較して米ドル、ユーロは大幅に円安となりました。

当社グループにおいては、為替換算の影響もありすべての地域において売上高は前年同期と比較して増加しました。一方で利益面においては中国、台湾を中心とするアジア圏では前年同期と比較すると回復基調となりましたが日本では厳しい状況が続くなど、地域によってまだら模様の結果となりました。

以上の結果、売上高は77,667百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は9,765百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は10,868百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,217百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、海外売上高比率は円安の影響もあり、前年同期と比較して増加し68.9%（前年同期は66.7%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は36,158百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3,567百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

国内では、物価高による個人消費の低迷や設備投資の遅延に加え、自動車認証不正問題の影響が継続し、景気回復は足踏み状態となりました。特に自動車認証不正問題では一部自動車メーカーにおいて生産・出荷停止が発生するなど、回復基調にあった自動車関連産業への影響も出ており、製造業の生産活動は一進一退が続きました。

上記のように足元は依然として不透明感のある状況となっており、前年同期と比較すると売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。

米州

売上高は17,992百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2,250百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

主要市場の北米ではインフレはピーク時と比較して落ち着きを見せてきましたが依然金融引き締めは続いており、引き続き景気後退の懸念はあるものの個人消費や設備投資が底堅く推移して総じて回復基調を維持しました。南米ブラジルにおいて市況はまだ模様となっており、航空機関連産業では多くの受注を抱えて増産体制を取るなど回復基調にある一方で、自動車関連産業では一部部品供給問題もあり、回復に歯止めがかかっています。

以上の結果、前年同期と比較して為替換算の影響もあり売上高は増加しましたが、各種費用の増加により営業利益は減少しました。

欧州・アフリカ

売上高は18,746百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1,863百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

主要市場である欧州の経済は、インフレ圧力は緩和に向かっており、金融引き締めは継続しているものの個人消費や輸出が増加しました。一方、製造業のPMIは依然50を下回っており、一般部品産業向けは停滞しました。また、自動車関連産業は引き続き回復途上にあります。航空機関連産業は回復基調が続いており新規案件も増加しています。

以上の結果、為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

アジア

売上高は18,887百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2,299百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

中国経済は春節休暇の影響で非製造業の景況感が一時的に改善しましたが、国内需要は力強さを欠いており再び減速基調となりました。景気回復の重石となっている不動産関連産業の落ち込みに対して政府は5月に景気浮揚策を発表しましたが、効果については不透明な状況です。輸出主導である台湾においても、外需の減少により厳しい状況となりましたが、業種によっては回復の兆しが現れております。韓国においては、景気全般は横ばいで推移しましたが、自動車関連産業や航空機関連産業は回復基調にあります。その他のアジア諸国においては、国によって強弱のある結果となりました。

上記のように国によってまだ模様となっているものの、大きく落ち込んだ前年同期と比較すると売上高、営業利益ともに増加しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前期末と比較して20,370百万円増加し、270,494百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13,886百万円、設備投資により建設仮勘定（有形固定資産 その他）が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して20,775百万円増加し、76,259百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が22,204百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して405百万円減少し、194,235百万円となりました。これは主に、自己株式が10,317百万円、為替換算調整勘定が5,408百万円、利益剰余金が4,089百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前期末は72.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して13,103百万円増加し、62,826百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は15,517百万円（前年同期比7,946百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益10,869百万円、減価償却費5,706百万円、法人税等の支払額2,813百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は8,308百万円（前年同期比4,223百万円増）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出7,582百万円、定期預金の純増加額516百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は4,349百万円（前年同期は5,139百万円の支出）となりました。

主な内訳は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入22,087百万円、自己株式の取得による支出10,389百万円、配当金の支払額3,067百万円、自己株式取得のための金銭の信託の増加2,272百万円、長期借入金の返済による支出1,638百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は803百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,182,517	99,182,517	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	99,182,517	99,182,517		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		99,182,517		13,044		14,692

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	10,644	11.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,059	6.67
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,445	4.89
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,569	3.93
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,558	2.82
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,350	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,100	2.31
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,864	2.05
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	1,823	2.01
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,650	1.82
計		37,065	40.80

(注) 1 上記のほか当社が保有している自己株式8,340千株があります。

2 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社については、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.01
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,522	2.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,270	1.28

- 3 2024年6月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,415	2.38
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,075	1.05
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,854	1.87

- 4 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	5,422	5.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,340,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,729,500	907,295	
単元未満株式	普通株式 112,917		
発行済株式総数	99,182,517		
総株主の議決権		907,295	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	8,340,100		8,340,100	8.41
計		8,340,100		8,340,100	8.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,970	71,857
受取手形、売掛金及び契約資産	28,645	27,849
有価証券	1	0
商品及び製品	38,529	39,275
仕掛品	7,544	7,740
原材料及び貯蔵品	10,420	10,057
その他	4,602	6,981
貸倒引当金	197	181
流動資産合計	147,517	163,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,165	24,306
機械装置及び運搬具（純額）	37,780	37,331
土地	16,343	17,036
その他（純額）	6,415	9,500
有形固定資産合計	84,705	88,174
無形固定資産		
のれん	3,692	3,391
その他	1,760	1,947
無形固定資産合計	5,453	5,338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	5,968
その他	6,984	7,657
貸倒引当金	347	348
投資その他の資産合計	12,449	13,277
固定資産合計	102,607	106,791
繰延資産		
社債発行費	-	122
繰延資産合計	-	122
資産合計	250,124	270,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	5,901
短期借入金	672	233
1年内返済予定の長期借入金	1,638	4,770
未払法人税等	1,733	2,849
賞与引当金	599	475
役員賞与引当金	332	201
その他	13,557	12,490
流動負債合計	24,552	26,922
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	22,204
長期借入金	16,365	12,213
退職給付に係る負債	990	1,125
その他	3,575	3,793
固定負債合計	30,931	49,337
負債合計	55,484	76,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,330	13,327
利益剰余金	140,361	144,451
自己株式	5,845	16,163
株主資本合計	160,891	154,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,555
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	19,342	24,750
その他の包括利益累計額合計	20,669	26,305
非支配株主持分	13,079	13,270
純資産合計	194,640	194,235
負債純資産合計	250,124	270,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	70,638	77,667
売上原価	41,701	45,797
売上総利益	28,936	31,870
販売費及び一般管理費	19,442	22,104
営業利益	9,494	9,765
営業外収益		
受取利息	330	451
受取配当金	67	66
為替差益	-	208
その他	585	700
営業外収益合計	982	1,427
営業外費用		
支払利息	138	140
為替差損	47	-
その他	123	182
営業外費用合計	310	323
経常利益	10,166	10,868
特別利益		
投資有価証券売却益	-	162
関係会社出資金売却益	155	-
特別利益合計	155	162
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
貸倒引当金繰入額	540	-
関係会社株式評価損	74	-
特別損失合計	614	162
税金等調整前四半期純利益	9,707	10,869
法人税、住民税及び事業税	3,451	4,022
法人税等調整額	517	728
法人税等合計	2,934	3,293
四半期純利益	6,773	7,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,591	7,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	6,773	7,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	217
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,219	5,414
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	2,650	5,618
四半期包括利益	9,423	13,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,134	12,846
非支配株主に係る四半期包括利益	288	348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,707	10,869
減価償却費	5,332	5,706
のれん償却額	432	484
貸倒引当金の増減額(は減少)	533	22
受取利息及び受取配当金	397	518
支払利息	138	140
持分法による投資損益(は益)	7	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
関係会社出資金売却益	155	-
関係会社株式評価損	74	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	150	1,638
棚卸資産の増減額(は増加)	2,776	1,022
仕入債務の増減額(は減少)	407	451
未払費用の増減額(は減少)	623	766
その他	21	103
小計	11,695	18,008
利息及び配当金の受取額	395	483
利息の支払額	156	161
法人税等の支払額	4,363	2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,570	15,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,569	2,291
定期預金の払戻による収入	3,083	1,775
有形固定資産の取得による支出	4,774	7,582
有形固定資産の売却による収入	480	167
投資有価証券の取得による支出	8	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	216
子会社株式の取得による支出	1,007	128
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	524	-
その他	814	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,085	8,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	5
長期借入れによる収入	-	6
長期借入金の返済による支出	1,508	1,638
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	22,087
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	42	-
自己株式の取得による支出	1	10,389
自己株式の売却による収入	255	-
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	-	2,272
配当金の支払額	3,541	3,067
非支配株主への配当金の支払額	168	157
その他	144	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,139	4,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	1,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,156	13,039
現金及び現金同等物の期首残高	36,717	49,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	42
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,634	62,826

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、PerformCoat Europe AGは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	5百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	99百万円	99百万円
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SİRKETİ	41百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	882百万円	1,014百万円
退職給付費用	270百万円	274百万円
役員賞与引当金繰入額	217百万円	201百万円
従業員給与賞与	8,013百万円	8,855百万円
販売促進費	361百万円	406百万円
のれん償却額	432百万円	484百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	44,370百万円	71,857百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,736百万円	9,030百万円
計	35,634百万円	62,826百万円
有価証券勘定	1百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	1百万円	0百万円
現金及び現金同等物	35,634百万円	62,826百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	3,549	37	2022年11月30日	2023年2月20日	利益剰余金

(注) 2023年2月17日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	2,687	28	2023年5月31日	2023年7月25日	利益剰余金

(注) 2023年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の資本剰余金が173百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月16日 定時株主総会	普通株式	3,071	32	2023年11月30日	2024年2月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月11日 取締役会	普通株式	2,543	28	2024年5月31日	2024年7月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が10,317百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,053	14,912	16,132	15,540	70,638	-	70,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,444	614	111	1,950	14,121	14,121	-
計	35,497	15,527	16,243	17,491	84,759	14,121	70,638
セグメント利益	3,858	2,371	1,706	2,065	10,001	507	9,494

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,465	17,626	18,478	17,097	77,667	-	77,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,693	365	268	1,789	14,116	14,116	-
計	36,158	17,992	18,746	18,887	91,784	14,116	77,667
セグメント利益	3,567	2,250	1,863	2,299	9,981	215	9,765

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	3,956	6,133	5,088	8,167	23,346
	ミーリングカッター	5,250	2,769	3,644	1,762	13,426
	ドリル他切削工具	8,093	4,326	4,969	3,042	20,431
転造工具		1,909	1,288	237	1,865	5,300
測定工具		653	116	1	165	937
その他	機械	2,018	152	421	86	2,679
	その他	2,171	123	1,768	452	4,515
顧客との契約から生じる収益		24,053	14,912	16,132	15,540	70,638
外部顧客への売上高		24,053	14,912	16,132	15,540	70,638

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	4,589	6,938	5,481	8,932	25,942
	ミーリングカッター	5,250	3,340	4,264	2,003	14,859
	ドリル他切削工具	8,005	5,429	6,160	3,313	22,908
転造工具		2,026	1,444	197	1,941	5,611
測定工具		678	132	2	304	1,118
その他	機械	1,786	235	555	77	2,655
	その他	2,128	105	1,815	525	4,573
顧客との契約から生じる収益		24,465	17,626	18,478	17,097	77,667
外部顧客への売上高		24,465	17,626	18,478	17,097	77,667

(注)第1四半期連結会計期間より、「その他切削工具」を「ドリル他切削工具」に変更しております。

この変更は名称の変更のみであり、収益認識関係に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68.82円	77.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,591	7,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,591	7,217
普通株式の期中平均株式数(株)	95,767,296	93,258,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	70.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(10)
普通株式増加数(株)	-	9,349,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 2023年10月16日をもって終了したオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間157,700株、当第2四半期連結累計期間-株)。

2 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(2023年12月1日から2024年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	2024年7月11日
配当金の総額	2,543百万円
1株当たり配当額	28円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。